

単体情報（信用金庫法施行規則第132条）

		本編	資料編			本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項				ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額			18
(1)事業の組織			2	エ. 用途別の貸出金残高			17
(2)理事及び監事の氏名及び役職名			1	オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合			18
(3)事務所の名称及び所在地		16		カ. 預貸率の期末値及び期中平均値			18
2. 金庫の主要な事業の内容			1	④有価証券に関する指標			
3. 金庫の主要な事業に関する事項				ア. 商品有価証券の種類別の平均残高			19
(1)直近の事業年度における事業の概況		3~5		イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高			19
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況				ウ. 有価証券の種類別の平均残高			19
①経常収益			3	エ. 預貸率の期末値及び期中平均値			19
②経常利益			16	4. 金庫の事業の運営に関する事項			
③当期純利益			3	(1)リスク管理の体制			6
④出資総額及び出資総口数			16	(2)法令遵守の体制			5
⑤純資産額			3	(3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況		6~8	
⑥総資産額			16	(4)金融ADR制度への対応			10
⑦預金積金残高			3	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況			
⑧貸出金残高			16	(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書			11~15
⑨有価証券残高			3	(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び			
⑩単体自己資本比率			16	①から④までに掲げるものの合計額			
⑪出資に対する配当金			16	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権			22
⑫職員数			3	②危険債権			22
(3)直近の2事業年度における事業の状況				③三月以上延滞債権			22
①主要な業務の状況を示す指標				④貸出条件緩和債権			22
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、				⑤正常債権			22
実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益				(3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が			
(除く投資信託解約損益)			16	別に定める事項			29~37
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、				(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、			
及びその他業務収支			16	時価及び評価損益			
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、				①有価証券			19・20
利息、利回り及び資金利鞘			16	②金銭の信託			20
エ. 受取利息及び支払利息の増減			17	③デリバティブ取引			
オ. 総資産経常利益率			16	(規則第102条第1項第5号に掲げる取引)			20
カ. 総資産当期純利益率			16	(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額			34
②預金に関する指標				(6)貸出金償却の額			18
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、				(7)会計監査人の監査を受けている旨			12
その他の預金の平均残高			17				
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金、							
及びその他の区分ごとの定期預金の残高			17				
③貸出金等に関する指標							
ア. 手形貸付、証券貸付、当座貸越及び							
割引手形の平均残高			17				
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高			17				

連結情報（信用金庫法施行規則第133条）

		本編	資料編			本編	資料編
1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項				④純資産額			28
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び				⑤総資産額			28
組織の構成			23	⑥連結自己資本比率			28
(2)金庫の子会社等に関する事項				3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における			
①名称			23	財産の状況に関する事項			
②主たる営業所又は事務所の所在地			23	(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び			
③資本金又は出資金			23	連結剰余金計算書			24~27
④事業の内容			23	(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び			
⑤設立年月日			23	①から④までに掲げるものの合計額			
⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は				①破産更生債権及びこれらに準ずる債権			28
総出資者の議決権に占める割合			23	②危険債権			28
⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する				③三月以上延滞債権			28
当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資				④貸出条件緩和債権			28
者の議決権に占める割合			23	⑤正常債権			28
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項				(3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が			
(1)直近の事業年度における事業の概況			23	別に定める事項			29~41
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標				(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を			
①経常収益			28	営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該			
②経常利益			28	区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の			
③親会社株主に帰属する当期純利益			28	額として算出したもの（事業の種類別セグメント情報）			28

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目（金融再生法第7条）

	本編	資料編
資産の査定公表		22

※「よこしんレポート2023」は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)等に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

よこしんレポート2023

資料編

令和5年7月発行

横浜信用金庫

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL.045-651-1451 (代表)